

グラフで見る関西経済 (2019年8月)

2019年 8月28日

調査部 主任研究員 塚田 裕昭

今月の景気判断 ～関西経済は横ばい圏で推移している

項目	現状	前月
1. 景気全般	横ばい圏で推移している	—
2. 生産	横ばい圏で推移している	—
3. 輸出	横ばい圏で推移している	弱含んでいる
4. 輸入	横ばい圏で推移している	—
5. 設備投資	増加している	—
6. 雇用	横ばい圏で推移している	改善が一服している
7. 賃金	横ばい圏で推移している	—
8. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	—
9. 住宅投資	横ばい圏で推移している	—
10. 公共投資	前年比で増加	—

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

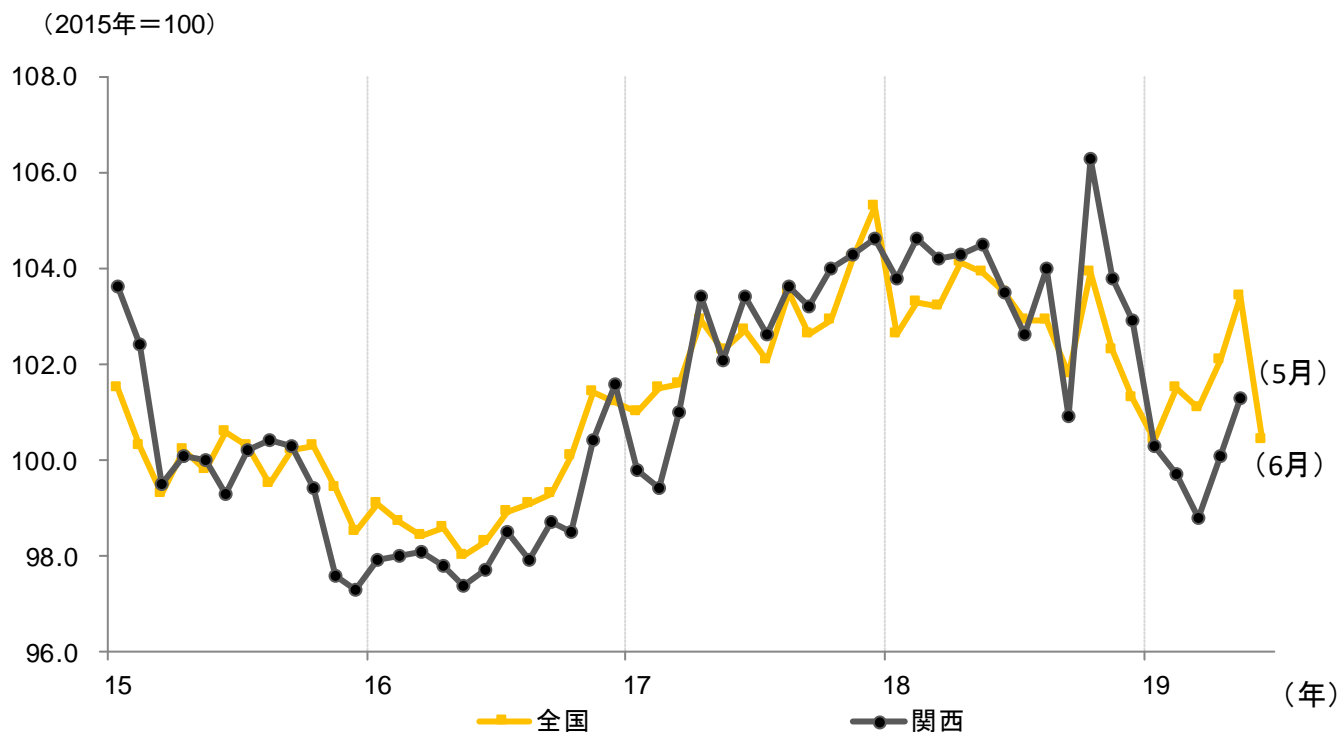
【今月のポイント】

- 6月の関西の生産は、汎用・業務用機械、生産用機械、電子部品デバイスなどが減少。
- 7月の実質輸出は2ヶ月連続で増加。
- 関西の個人消費は、持ち直しの動きが引き続き見られる。

1. 景気全般 ~横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

- 5月の関西の景気動向指数・CI一致指数は、鉱工業生産指数、耐久消費財出荷指数、生産財出荷指数などがプラス寄与となり、前月差+1.2ポイントの101.3と2ヶ月連続で上昇した。

景気動向指数(CI一致指数)

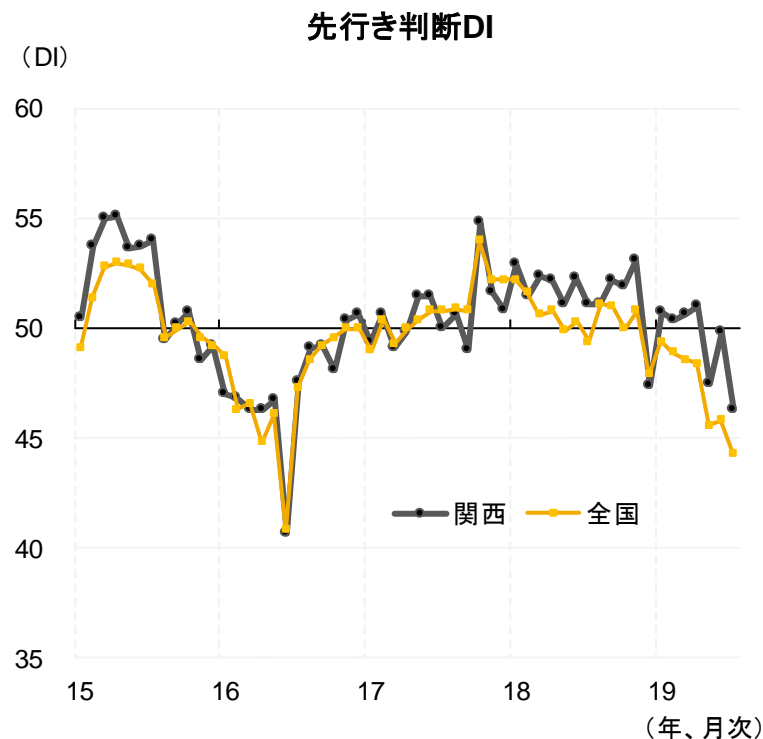
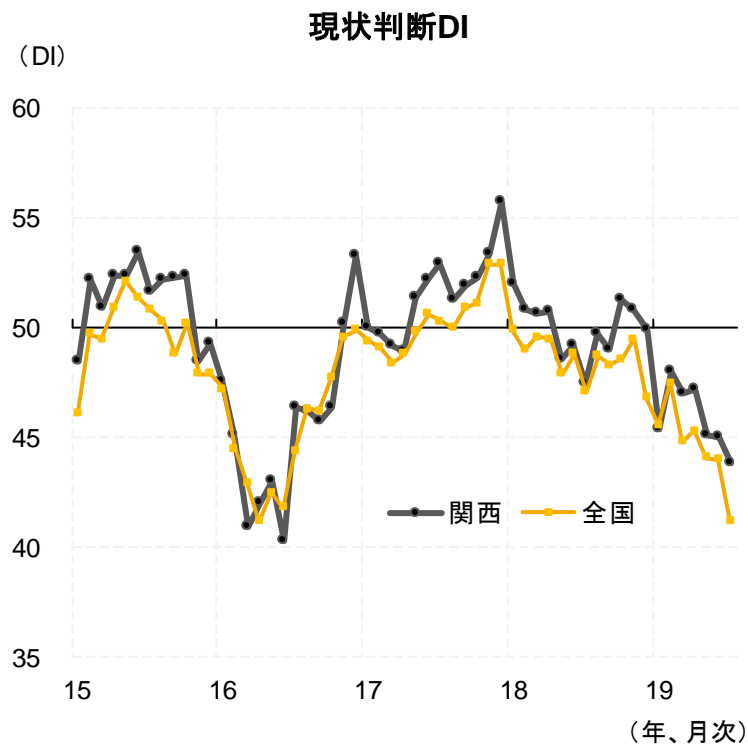


(出所) 内閣府「景気動向指数」、大阪府「近畿地区景気動向指数の動き」

(注) 近畿景気動向指数の採用系列は、鉱工業生産、耐久消費財出荷、生産財出荷、有効求人倍率、百貨店販売額、輸入通関額、所定外労働時間(製造業)の7系列

1. 景気全般

- **景気ウォッチャー調査**によると、7月の関西の**現状判断DI**(季節調整値)は、長梅雨の影響もあって前月差-1.2ポイントの43.8と低下し、中立を表す50を8ヶ月連続で下回った。
- **先行き判断DI**(季節調整値)は、同-3.5ポイントの46.3と低下し、3ヶ月連続で50を下回った。消費税率引き上げによる節約志向の高まりや海外情勢の不確実性などが懸念されている。



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

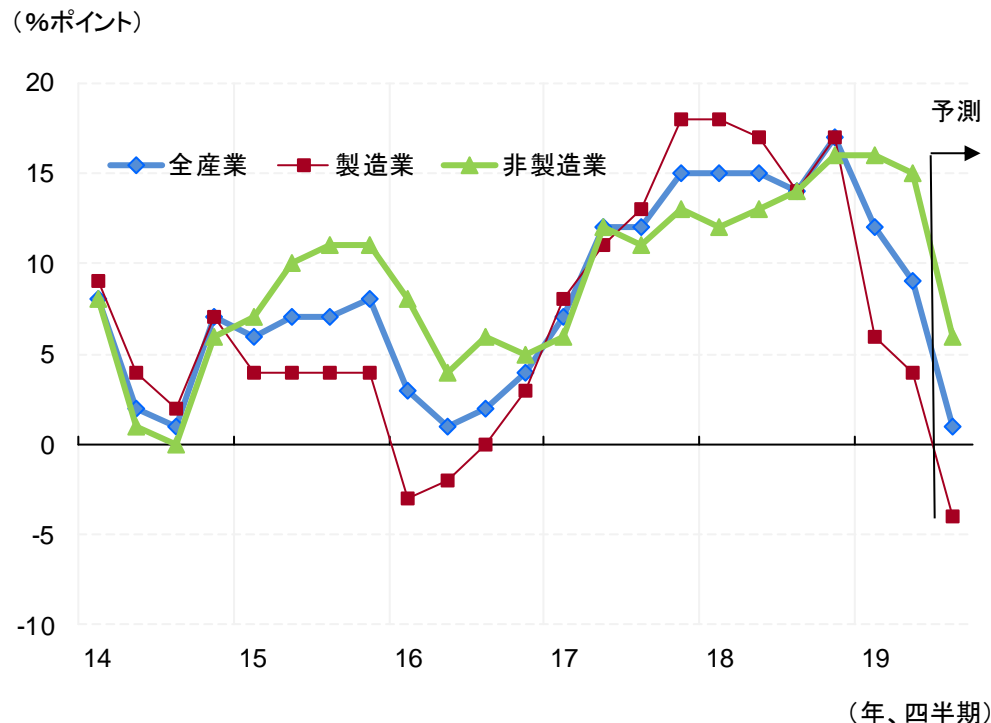
(注) DIは季節調整値

1. 景気全般

(コメント、グラフ共に前号から変更なし)

- 関西企業の景況感について日銀短観6月調査を見ると、**業況判断DI**は全産業(全規模)で+9と3月調査より3ポイント悪化した。
- 製造業(全規模)は3月調査より2ポイント悪化、電気機械、はん用・生産用・業務用機械等が悪化した。非製造業(全規模)は前回より1ポイント悪化した。
- 先行きについては、全産業、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている

業況判断DI(関西・全規模)



6月業況判断DI(全規模)

	関西	全国
全産業	9 (-3)	10 (-2)
製造業	4 (-2)	3 (-4)
非製造業	15 (-1)	14 (-1)

()内は3月調査からの変化幅

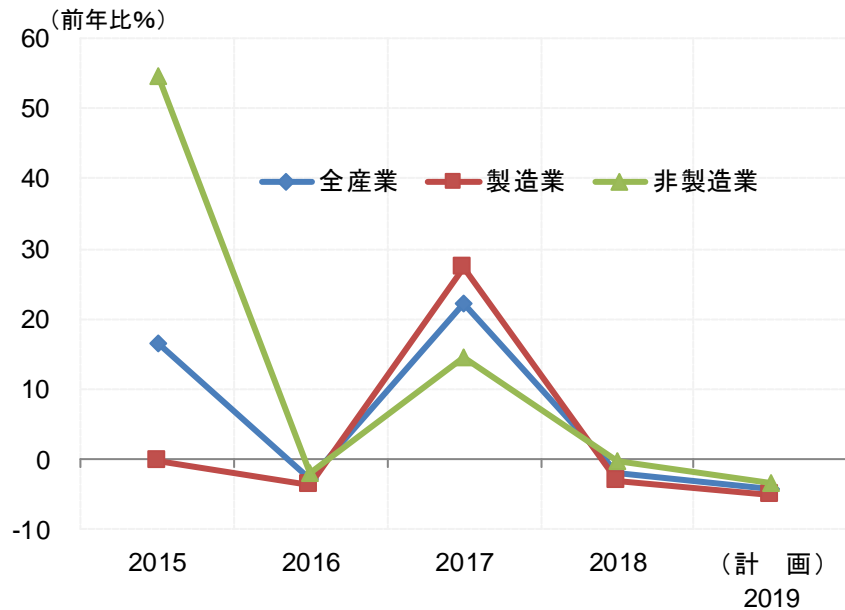
(出所) 日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査(近畿地区)」

1. 景気全般 ～短観:収益動向

(コメント、グラフ共に前号から変更なし)

- **日銀短観6月調査**によると、関西企業の18年度の経常利益は全産業で前年比-2.1%となった。
- うち製造業は同-3.2%、非製造業は同-0.3%で、製造業の減益幅が大きい。
- 19年度は全産業で同-4.4%、製造業で同-5.0%、非製造業で同-3.4%と引き続き減益が見込まれている。

関西企業の経常利益(日銀短観)



6月調査 経常利益 実績・計画

		関西		全国	
		18 実績	19 計画	18 実績	19 計画
全産業		-2.1	-4.4	0.4	-4.3
	製造業	-3.2	-5.0	-0.3	-7.0
	非製造業	-0.3	-3.4	0.9	-2.4

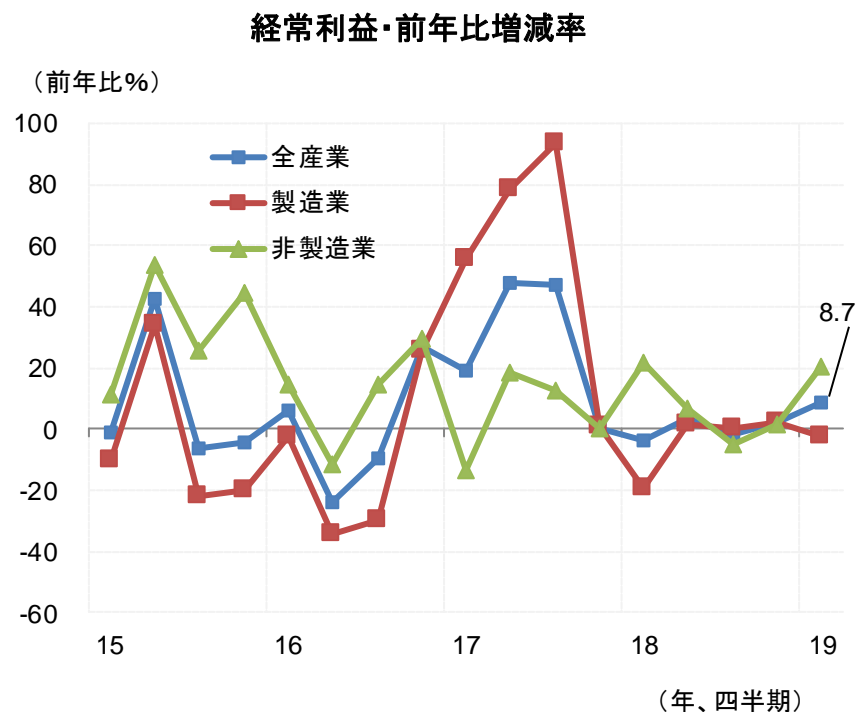
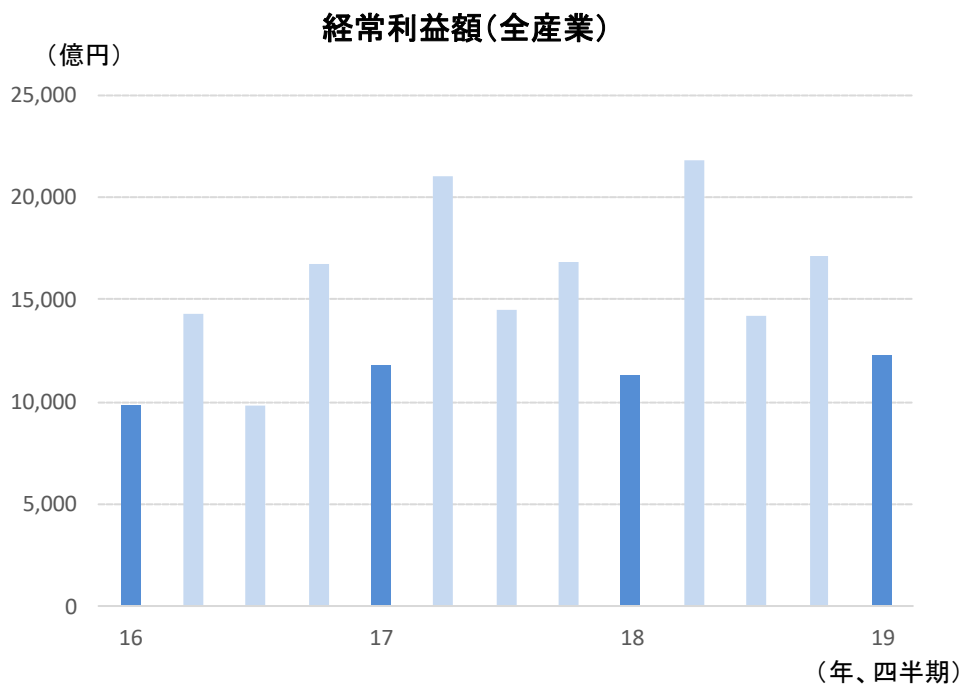
(前年比、%)

(出所) 日本銀行大阪支店「短観」

1. 景気全般 ～法人企業統計：経常利益

(コメント、グラフ共に前号から変更なし)

- 関西企業の収益動向について法人企業統計を見ると、2019年1～3月期の大企業の**経常利益**(全産業)は、前年比+8.7%と2四半期連続で増加した。製造業が同-2.1%と4四半期ぶりに減少したが、非製造業は同+20.4%と2四半期連続で増加した。

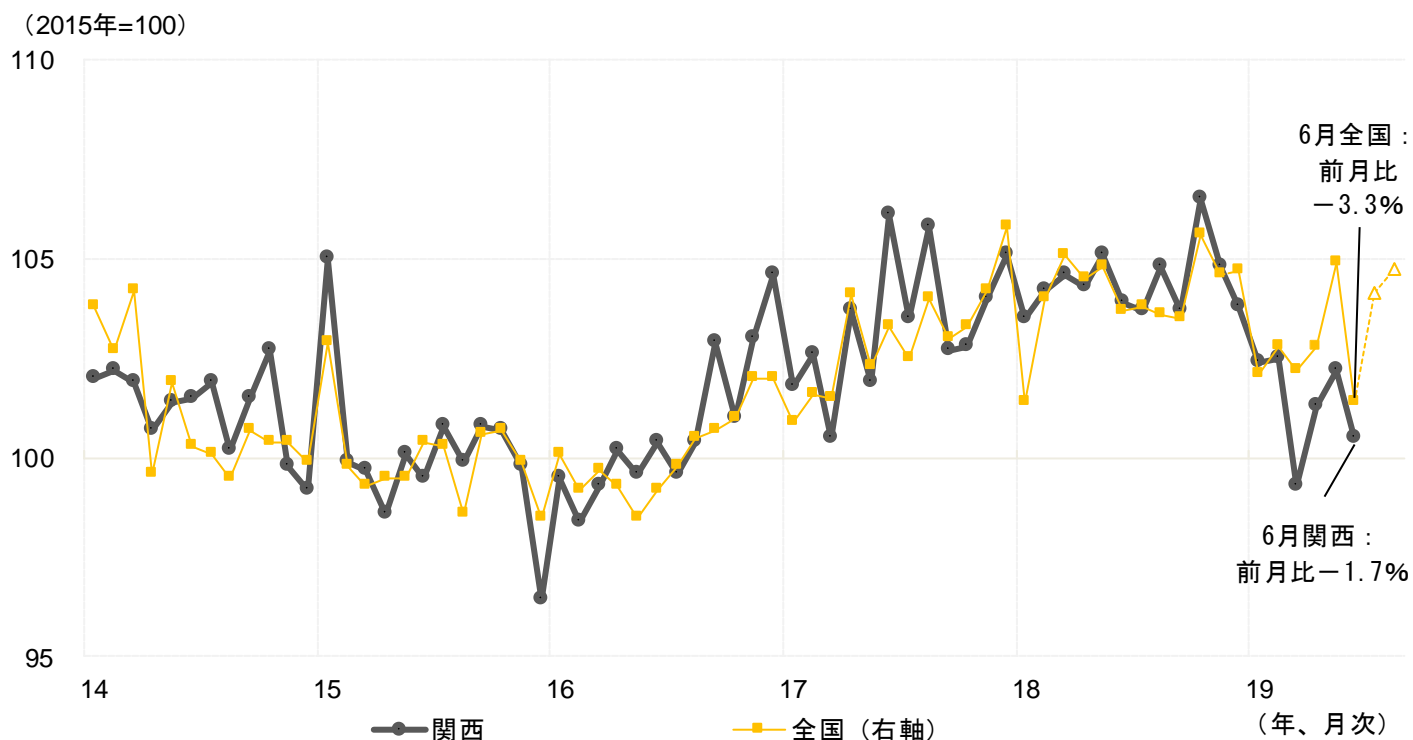


(出所) 近畿財務局「法人企業統計調査」
 (注) 資本金10億円以上の法人(除く金融・保険)

2. 生産～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

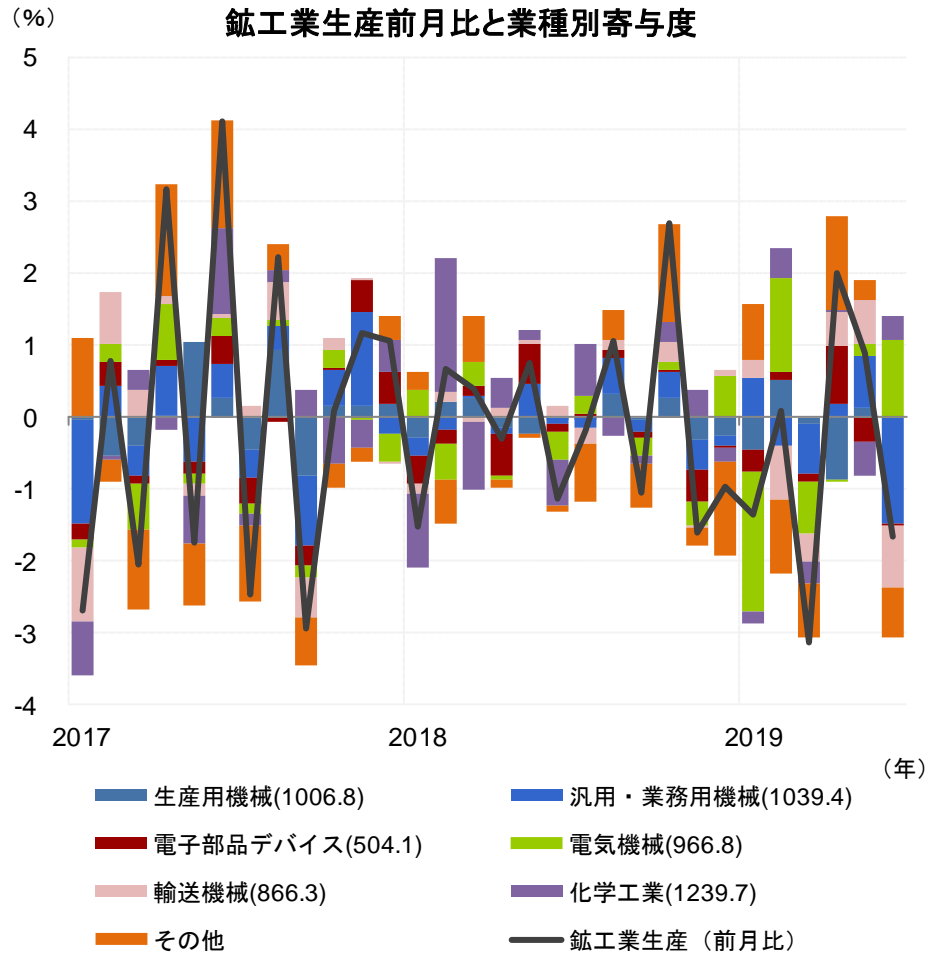
- 関西(2府4県)の生産は、総じて見ると、横ばい圏で推移している。
- 6月の鉱工業生産は、前月比-1.7%と3ヶ月ぶりに減少した。

鉱工業生産指数(季節調整値)



(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」
(注) 生産(全国)の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測

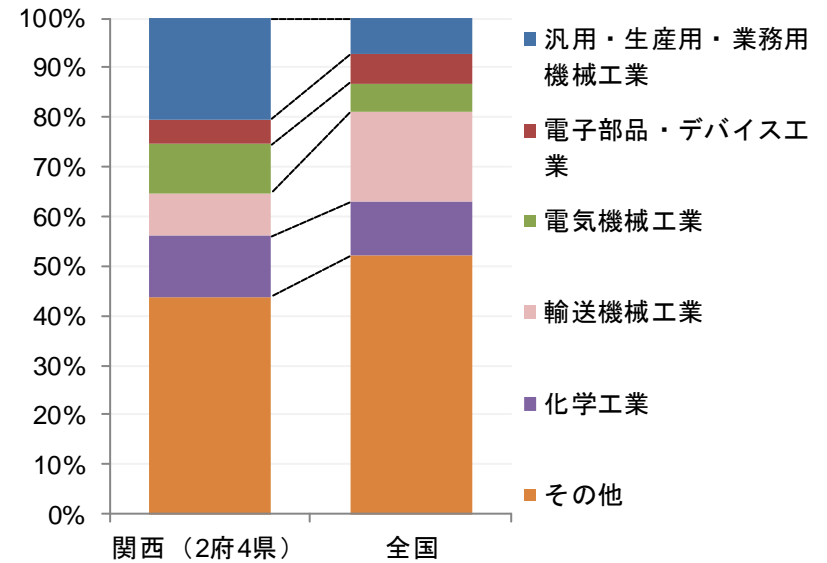
2. 生産



(出所) 近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鋳工業=10,000)

[参考] 生産ウエイト (2015年基準)



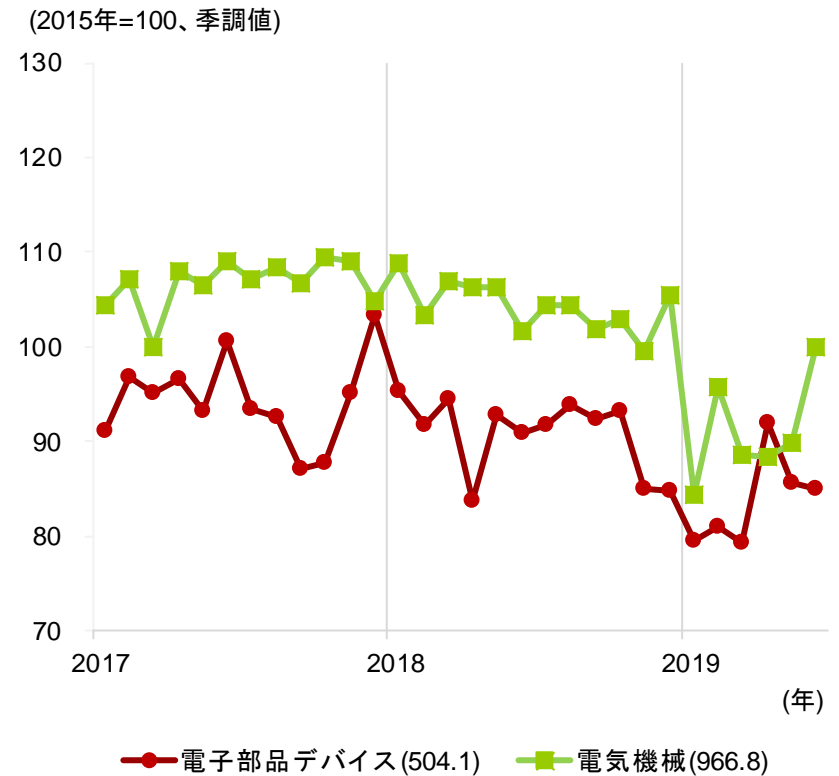
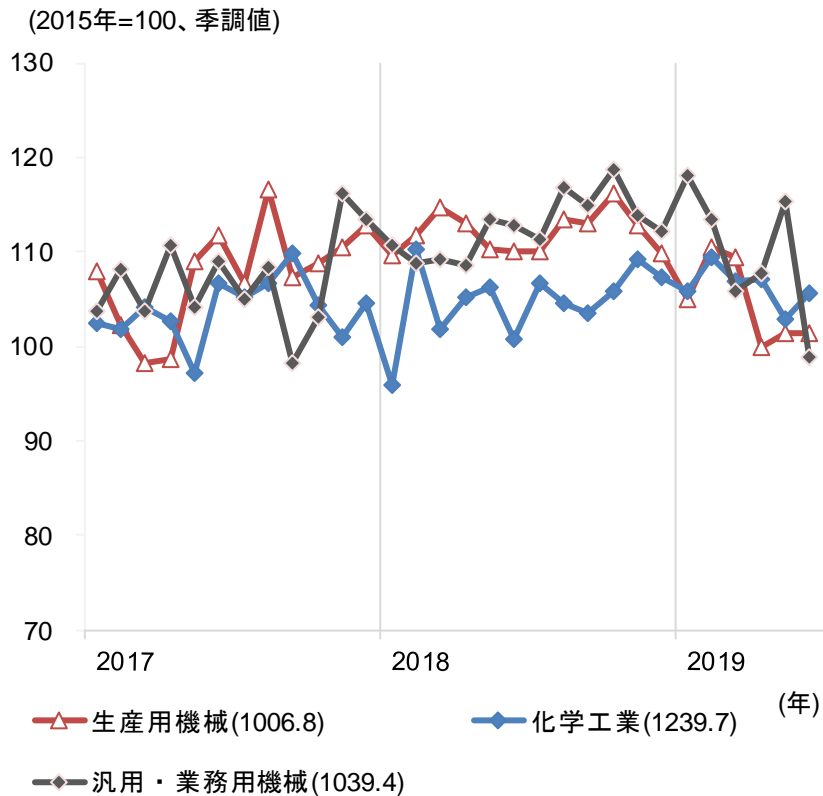
※関西は、全国に比べ輸送機械のウエイトが低く、はん用・生産用・業務用機械、化学、電機のウエイトが高い

(出所) 近畿経済産業局「鋳工業指数」

2. 生産

- 電気・情報通信機械、化学(除医薬品)、金属製品などが増加したが、汎用・業務用機械、輸送機械、電子部品・デバイスなどが減少した。

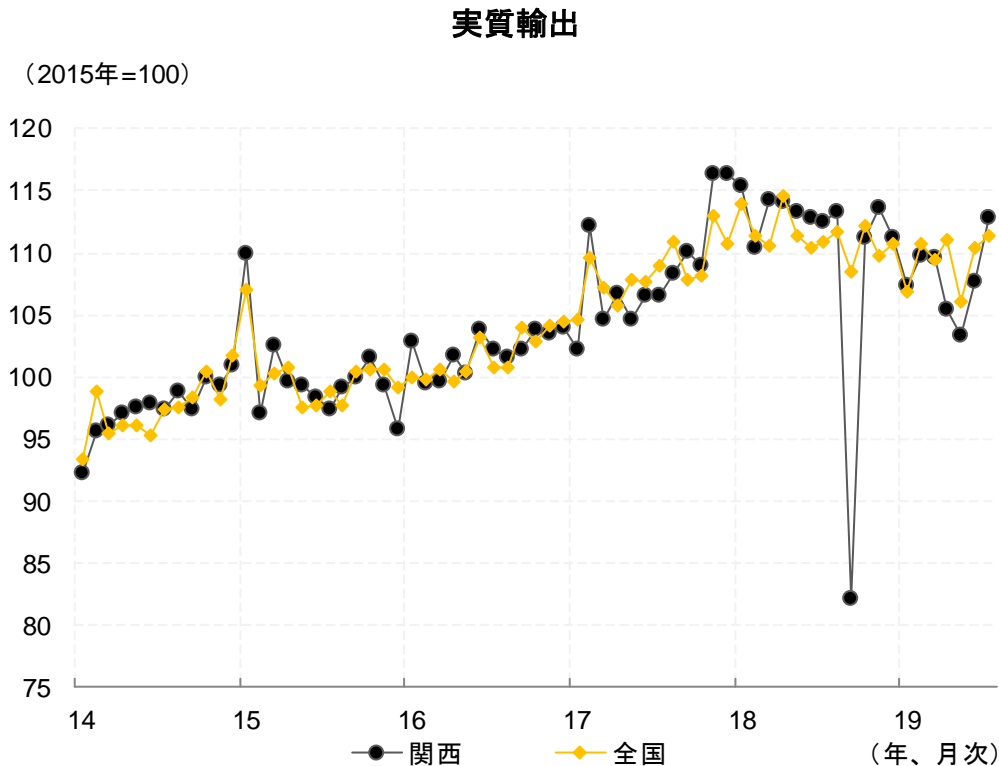
業種別生産



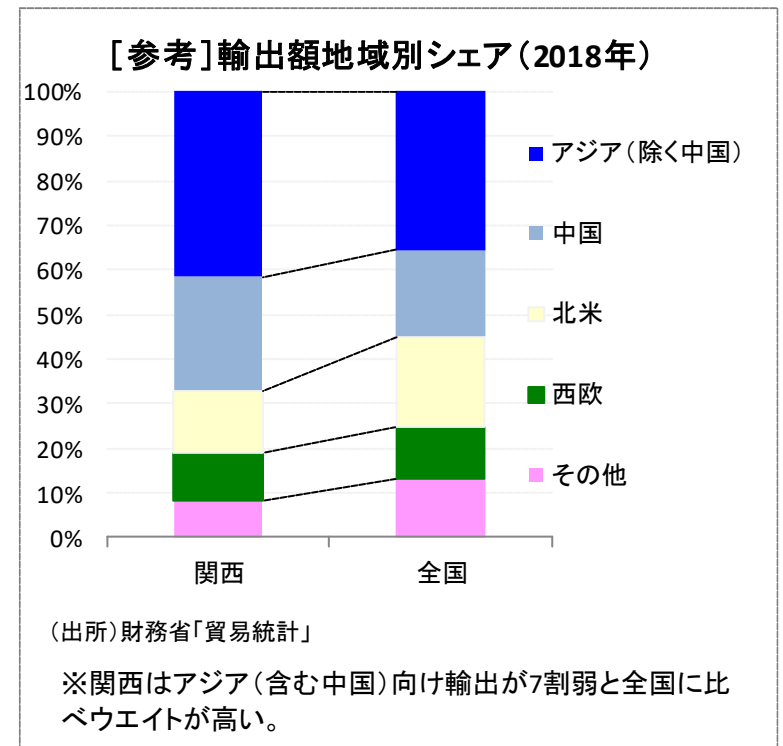
(出所)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

3. 輸出 ～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

- 7月の関西の実質輸出(季節調整値)は前月比+4.7%と2ヶ月連続で増加した。均してみると横ばい圏で推移している。



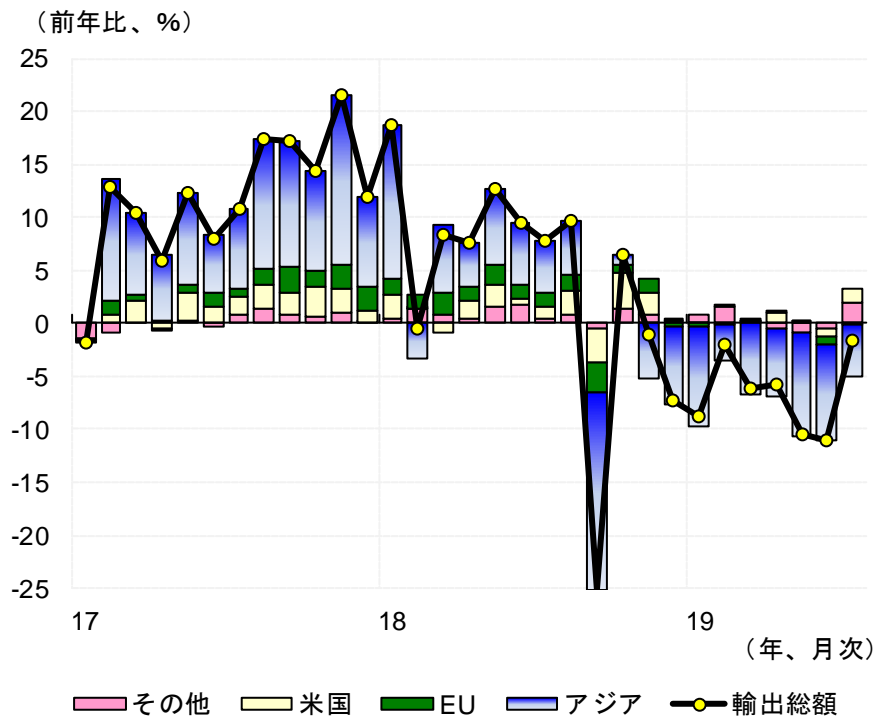
(出所) 日本銀行大阪支店「実質輸出入」



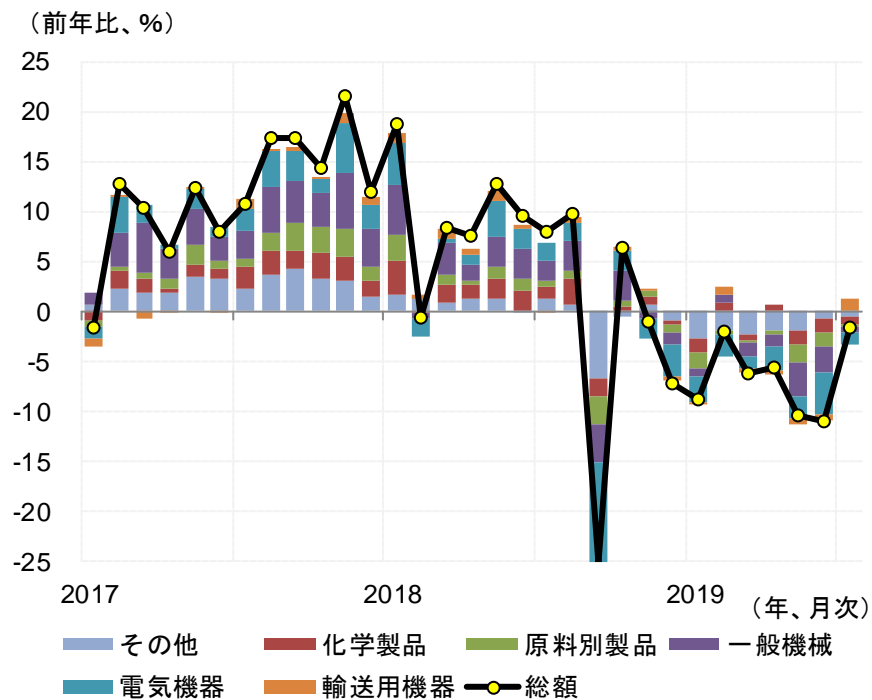
3. 輸出

- 7月の名目輸出額(原数値)は、前年比-1.7%と9ヶ月連続で減少した。地域別では、EU、中国、アジア(含む中国)はいずれも減少した。品目別にみると科学光学機器(同-22.9%)、半導体等電子部品(同-8.0%)などが減少した。

名目輸出(地域別寄与度)



名目輸出(品目別寄与度)

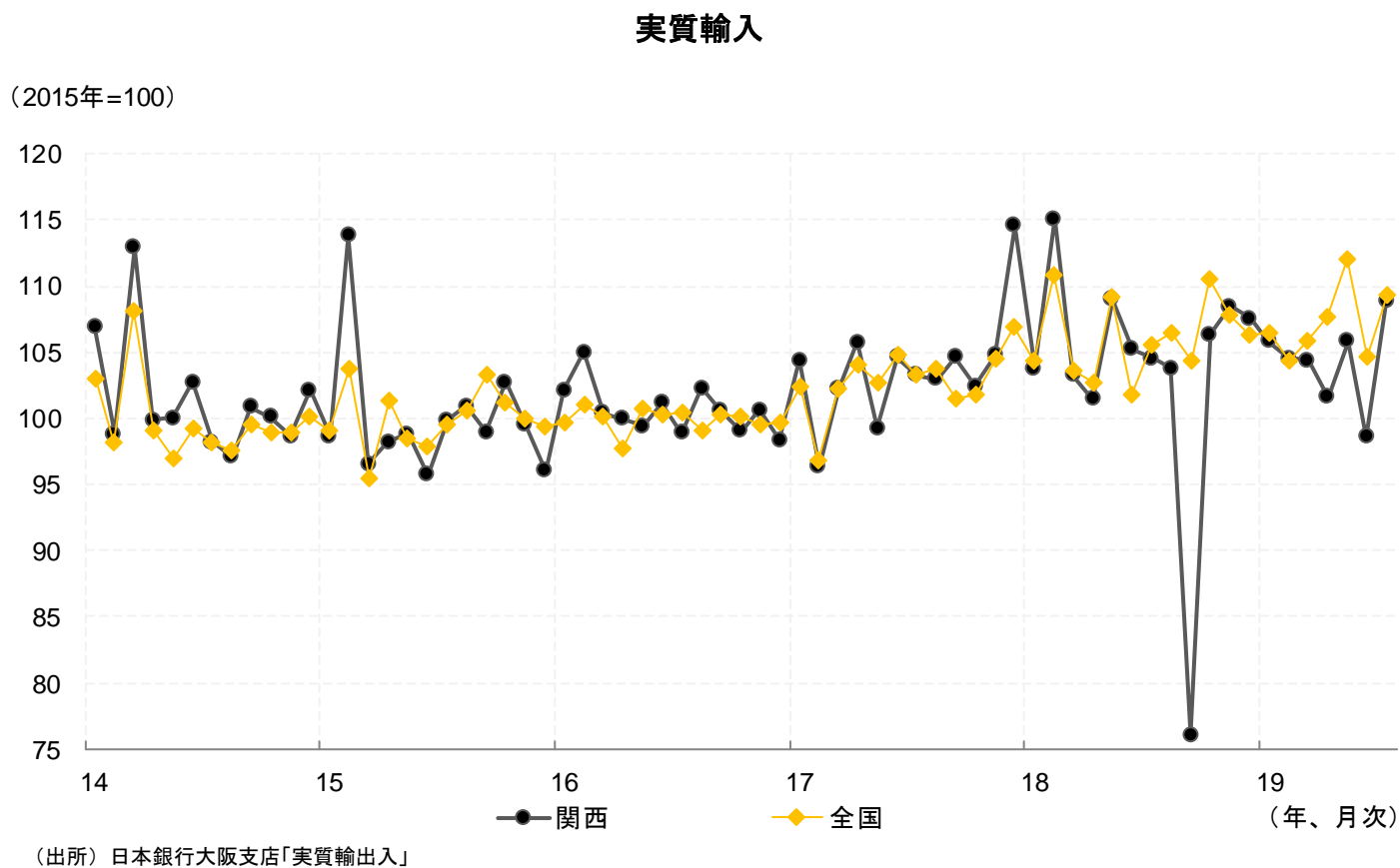


(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

(出所) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

4. 輸入 ～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

- 7月の関西の実質輸入は前月比+10.4%と2ヶ月ぶりに増加した。均して見ると横ばいとなっている。



5. 設備投資 ～増加している(先行き:増加)

(コメント、グラフ共に前号から変更なし)

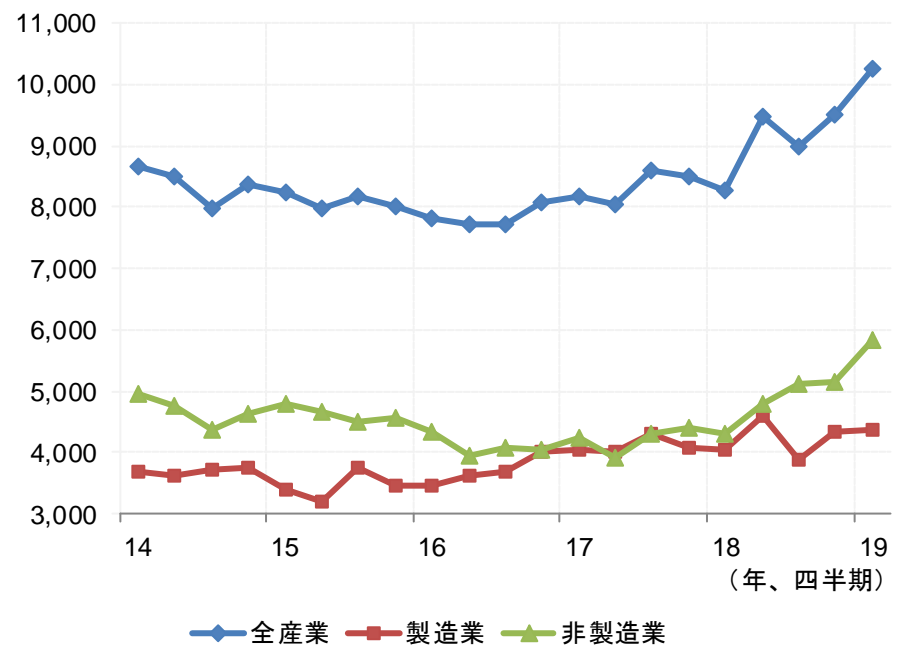
- **法人企業統計**によると2019年1～3月期の関西の大企業の**設備投資**(ソフトウェアを含む)は前年同期比+23.8%と10四半期連続で増加した。非製造業で高めの伸びが続いている。季節調整値(MURC試算)の動きを見ても、増加基調で推移している。

設備投資の前年比伸び率(全産業、%)

	関西	全国
18年 1-3月	0.9	3.4
4-6月	18.2	12.8
7-9月	4.3	4.5
10-12月	11.7	5.7
19年 1-3月	23.8	6.1

(注) 関西は資本金10億円以上の大企業の単純合計値の伸び率
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

関西の設備投資(ソフトウェアを含む、季節調整値)



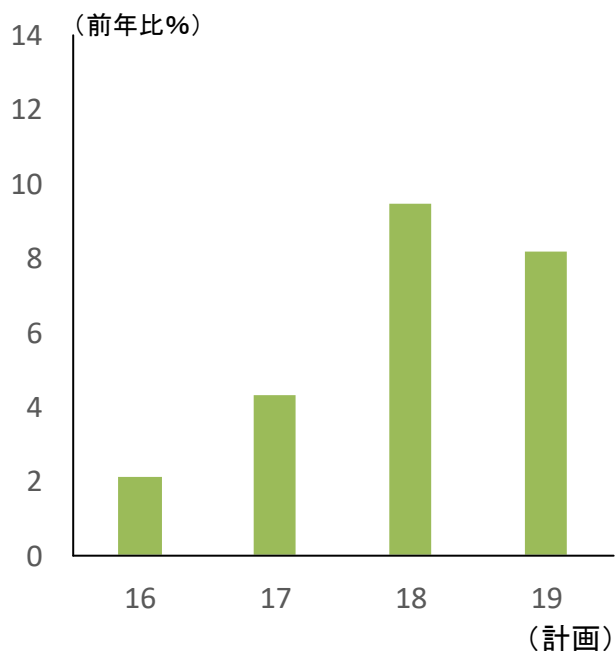
(注) 季調はMURC
(出所) 財務省「法人企業統計調査」

5. 設備投資

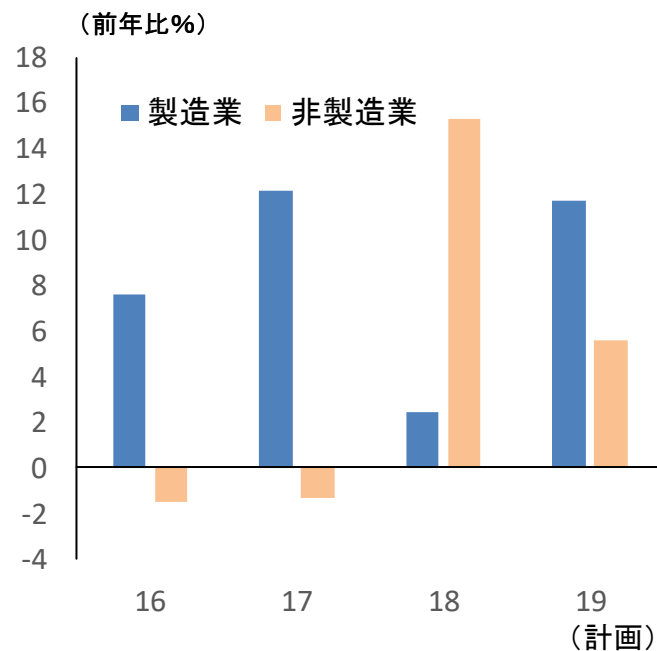
(コメント、グラフ共に前号から変更なし)

- 日銀短観6月調査によると、関西の18年度の**設備投資**は、全産業で前年比+9.5%(3月調査同+21.8%)と増加した。業種別の内訳を見ると、**製造業**は同+2.4%(同+16.7%)、**非製造業**は同+15.3%(同+25.9%)とともに増加した。19年度については、全産業で同+8.2%、**製造業**で同+11.7%、**非製造業**で同+5.6%と計画されている。

全産業



業種別



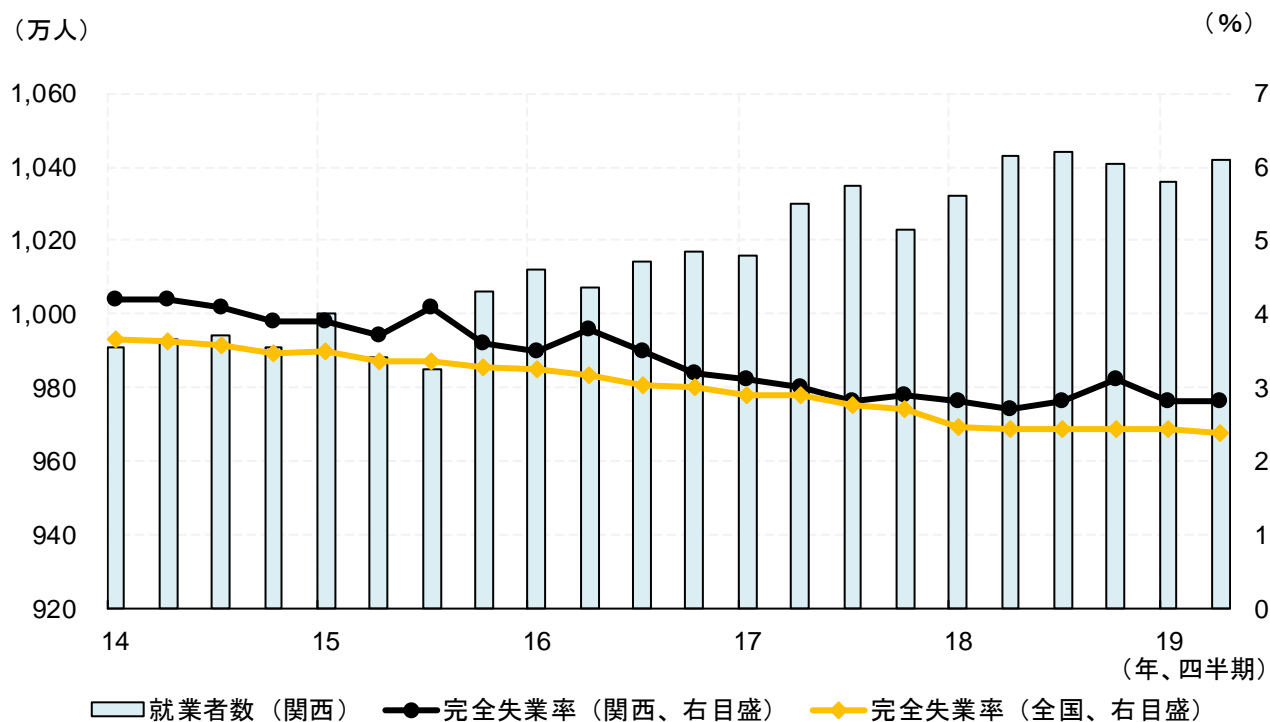
関西の設備投資(前年比、%)

	18年度		19年度	
	前回	今回	前回	今回
全産業	21.8	9.5	1.8	8.2
製造業	16.7	2.4	3.8	11.7
非製造業	25.9	15.3	0.3	5.6

6. 雇用 ～横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 4-6月期の関西の**完全失業率**（季節調整値）は前期同水準の2.8%となった。**就業者数**（季節調整値）は1,042万人と前期から増加したが、均してみると横ばい圏で推移している。

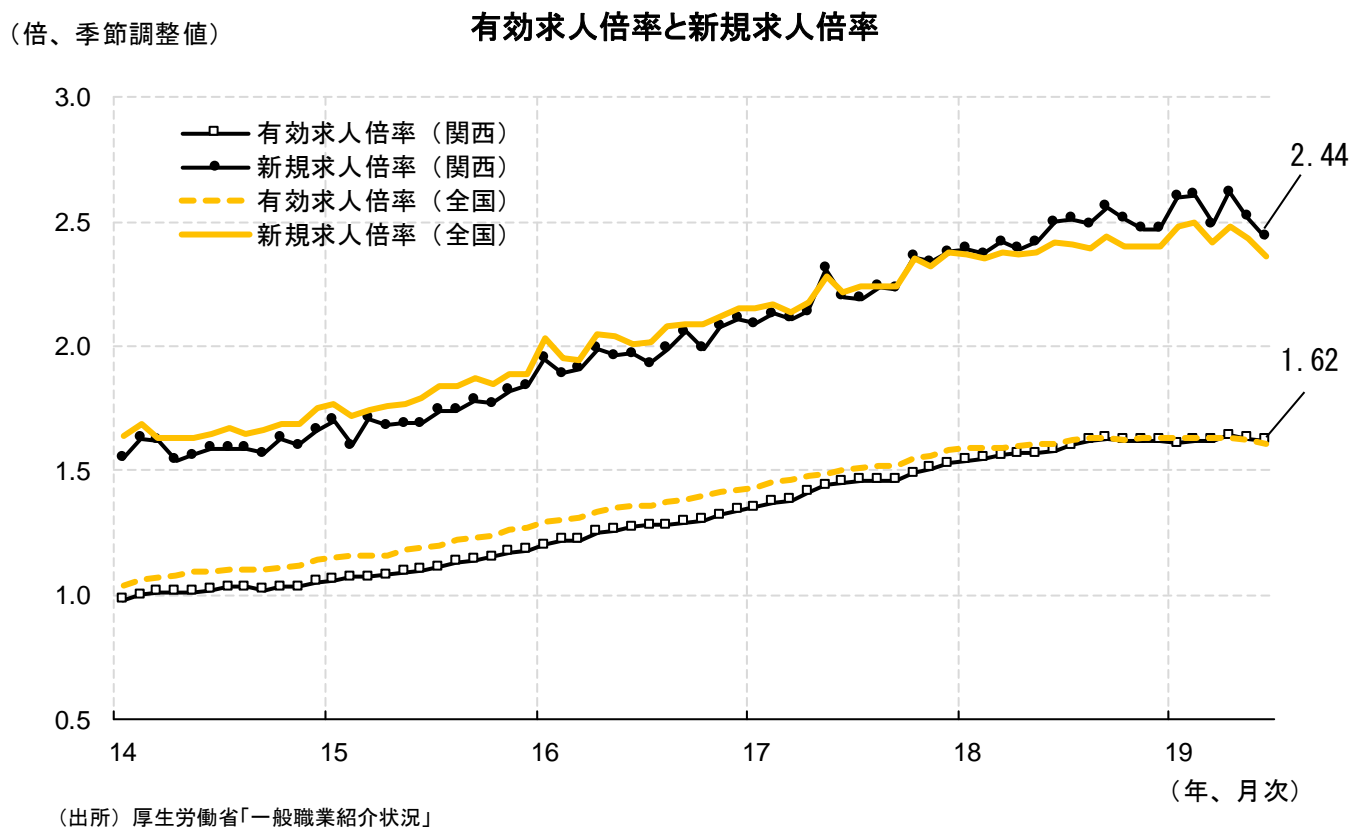
失業率と就業者数(季節調整値)



(出所) 総務省「労働力調査」

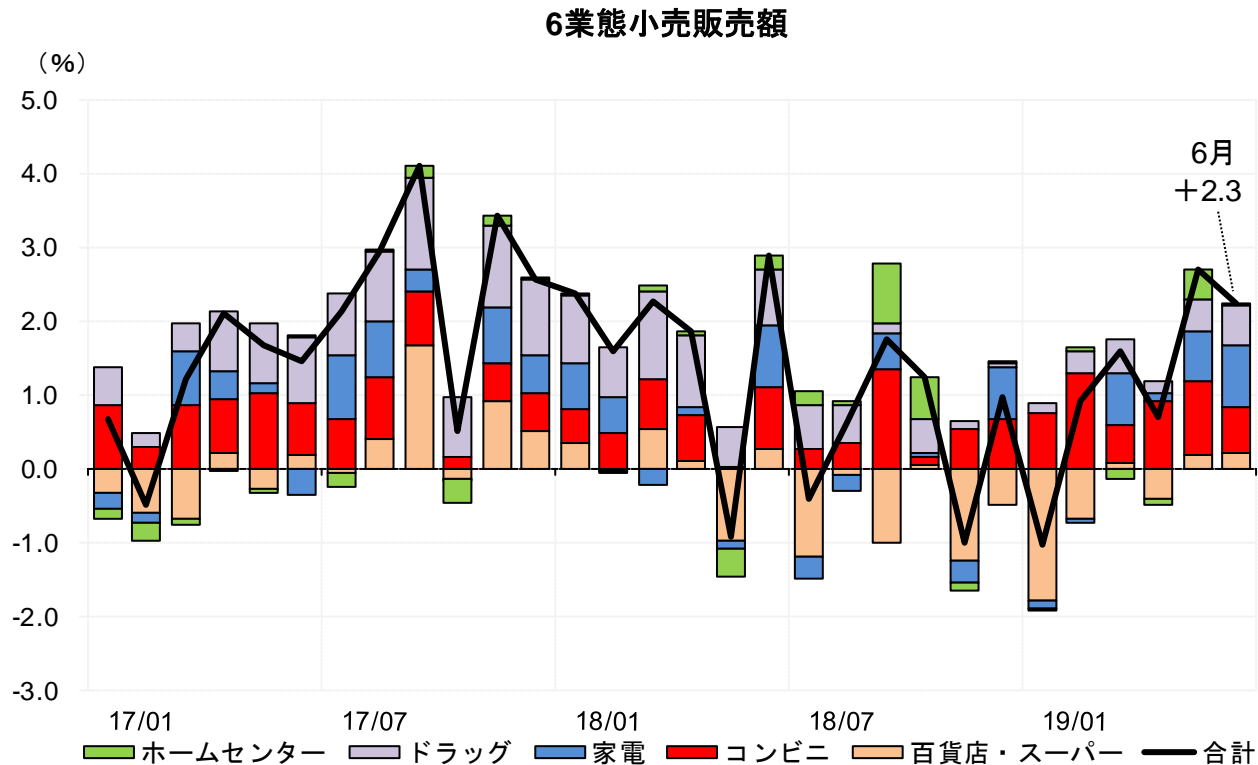
6. 雇用

- 6月の関西の有効求人倍率は1.62倍と小幅低下したが高水準で推移している。有効求人数は前月比+0.7%と増加したが、有効求職者数も同+1.1%と増加した。
- 有効求人倍率に先行する新規求人倍率も2.44倍と2ヶ月連続で低下したが高水準。新規求人数は前月比-3.1%と減少し、新規求職申込件数は同+0.1%と増加した。



8. 個人消費～持ち直しの動きがみられる(先行き:緩やかに持ち直し)

- 6月の商業動態統計調査6業態の販売額の合計は、6業態全てがプラスに寄与し、前年比+2.3%と5ヶ月連続で増加した。
- 月毎の変動はあるが、総じて前年比プラスで推移している。



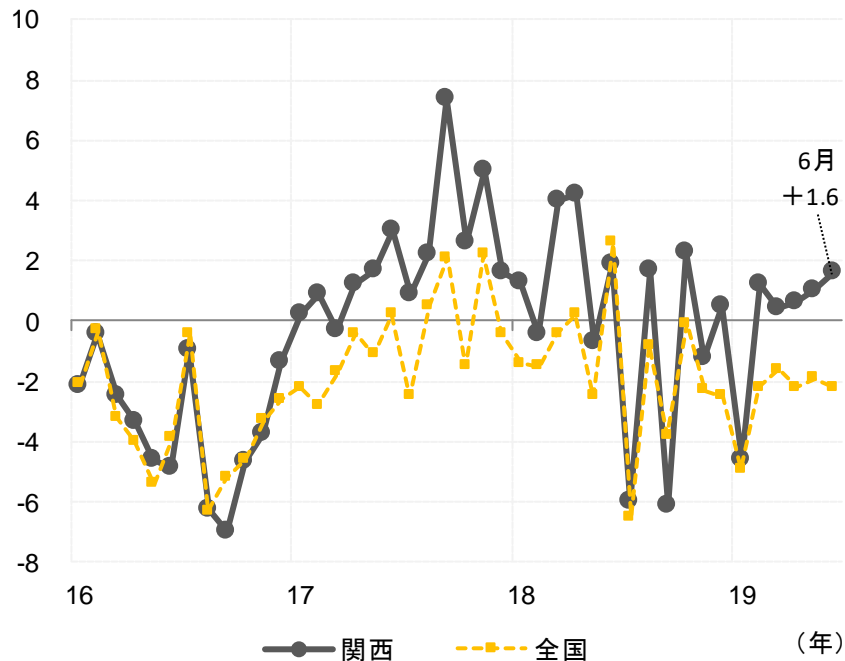
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

8. 個人消費

- 6月の関西の百貨店販売額(全店)は、インバウンド消費の好調もあって前年比+1.6%と5ヶ月連続で増加した。
- 6月のスーパー販売額(全店)は、同-0.2%と2ヶ月ぶりに減少した。

百貨店販売額(全店)

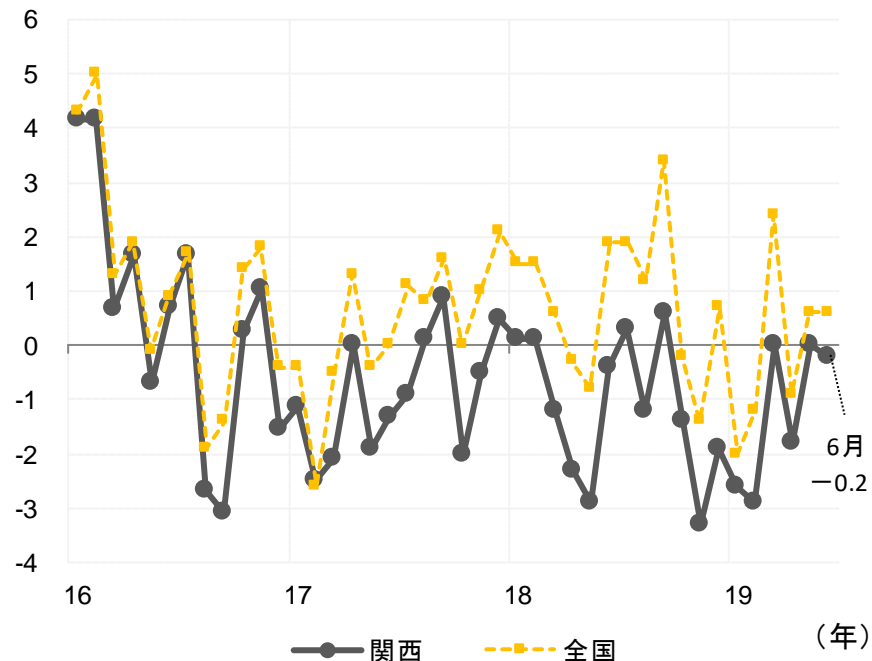
(前年比%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

スーパー販売額(全店)

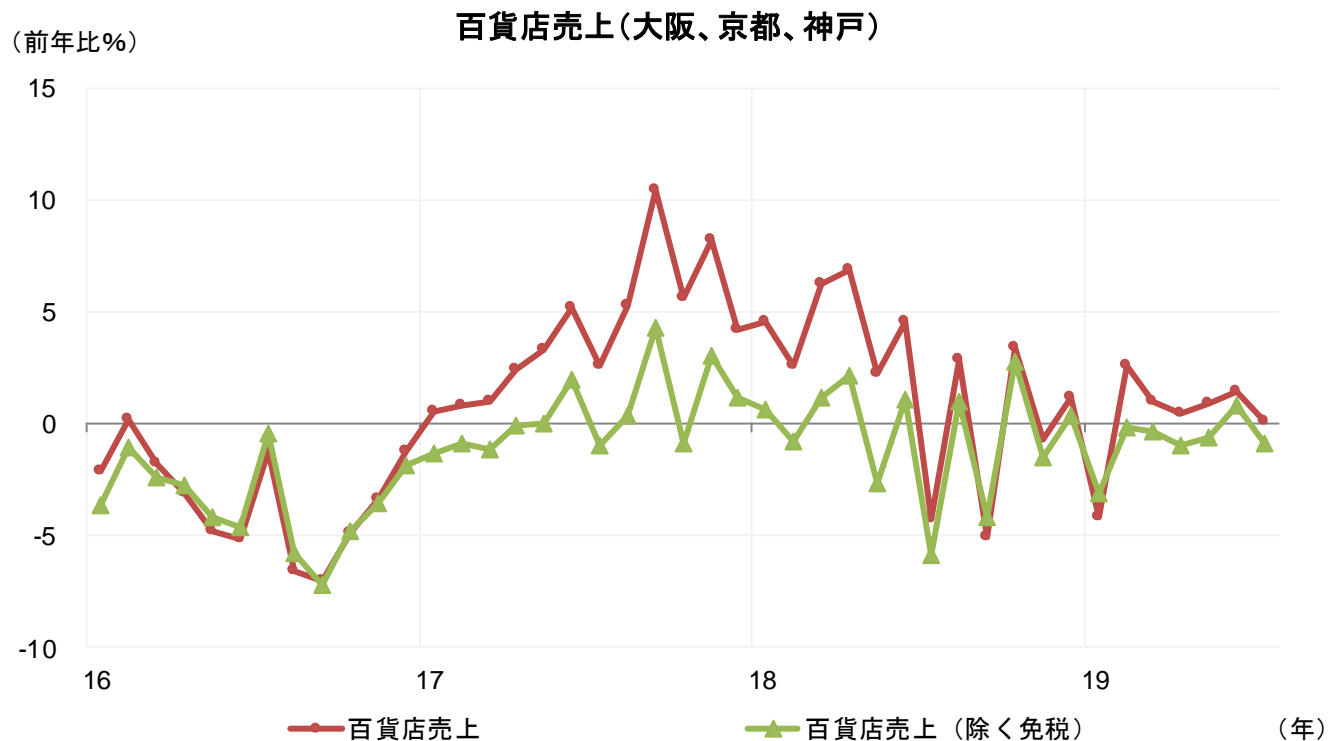
(前年比%)



(出所) 経済産業省「商業動態統計」

8. 個人消費

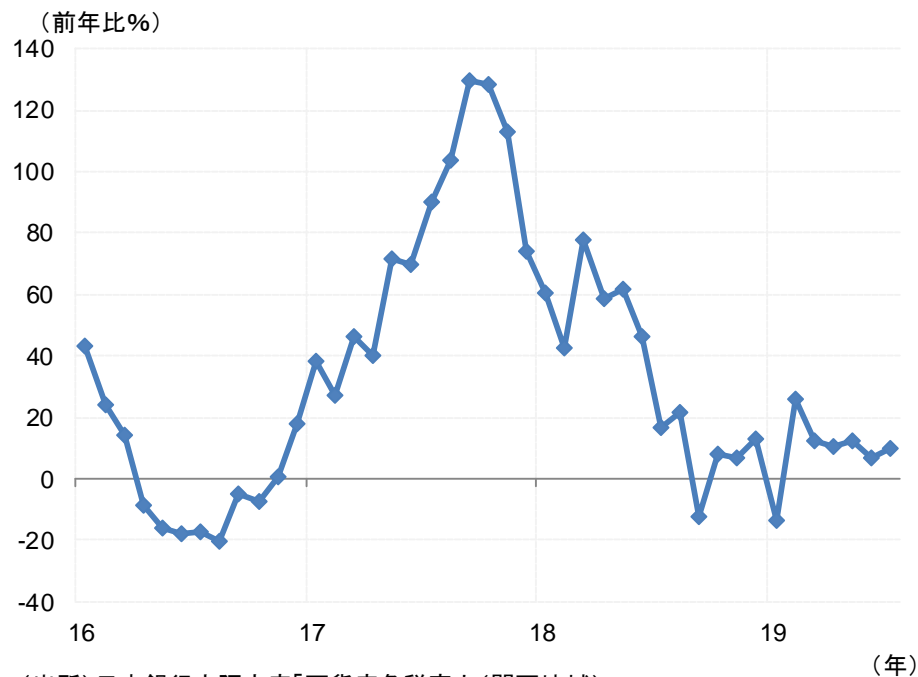
- 7月の百貨店売上(大阪、京都、神戸)は、インバウンド消費の好調もあって、前年比+0.1%と6ヶ月連続で増加した。
- 大阪、京都、神戸の百貨店売上から免税店分を除いた国内向け売上(MURC試算)は、同一-0.9%と2ヶ月ぶりに減少した。



<cf. インバウンド>

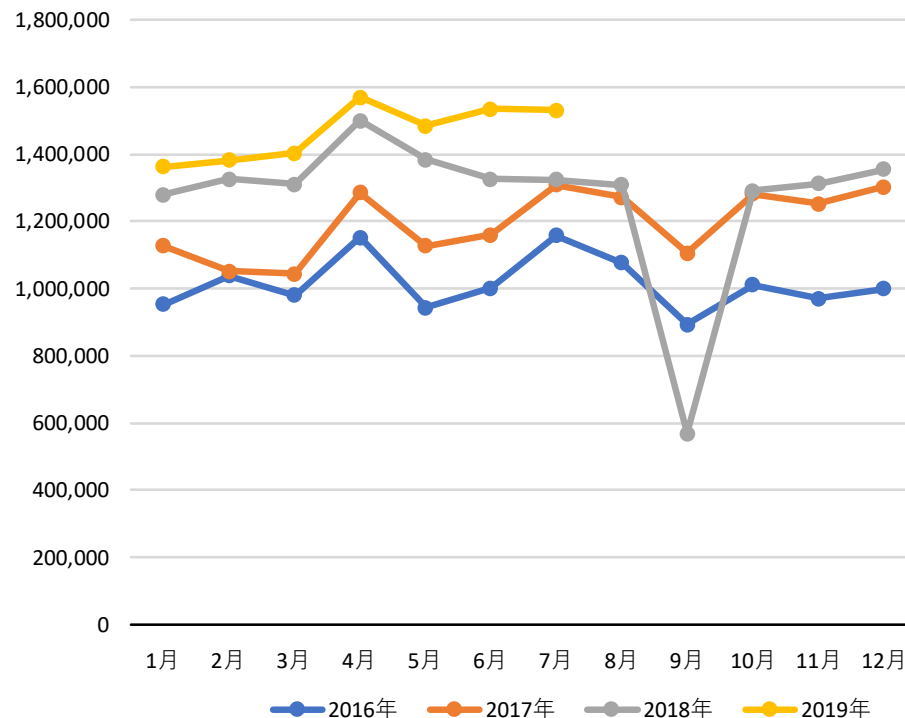
- 7月の百貨店免税売上(大阪、京都、神戸の主要店)は、前年比+10.1%の106億円と6ヶ月連続で増加した。1月に落ち込んだインバウンド消費であったが、2月以降は盛り返している。
- 7月に関西国際空港を利用した外国人旅客数は、前年比+15.5%の153万人であった。昨年は、6月の大阪北部地震、7月の西日本豪雨等の影響で利用客が減少、その反動で足下の伸び率が拡大している。

百貨店免税売上(大阪、京都、神戸)



(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」

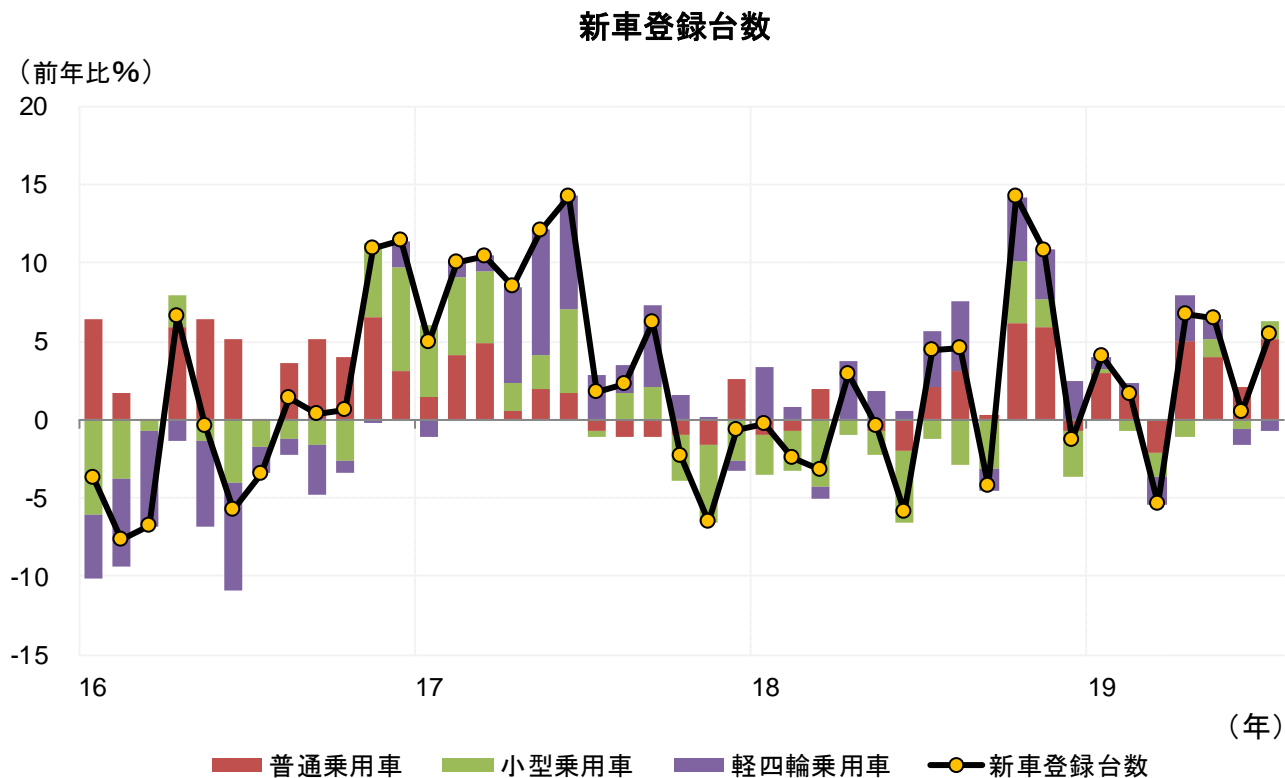
(人) 関西国際空港 外国人旅客数



(出所) 関西エアポート株式会社

8. 個人消費

- 7月の関西の**新車登録台数(乗用車、含む軽)**は前年比+5.5%と4ヶ月連続で増加した。
- 軽自動車(同-2.3%)は2ヶ月連続で減少したが、普通車(同+13.6%)は4ヶ月連続、小型車(同+4.0%)は2ヶ月ぶりに増加した。このところ、普通車の伸びが大きい。



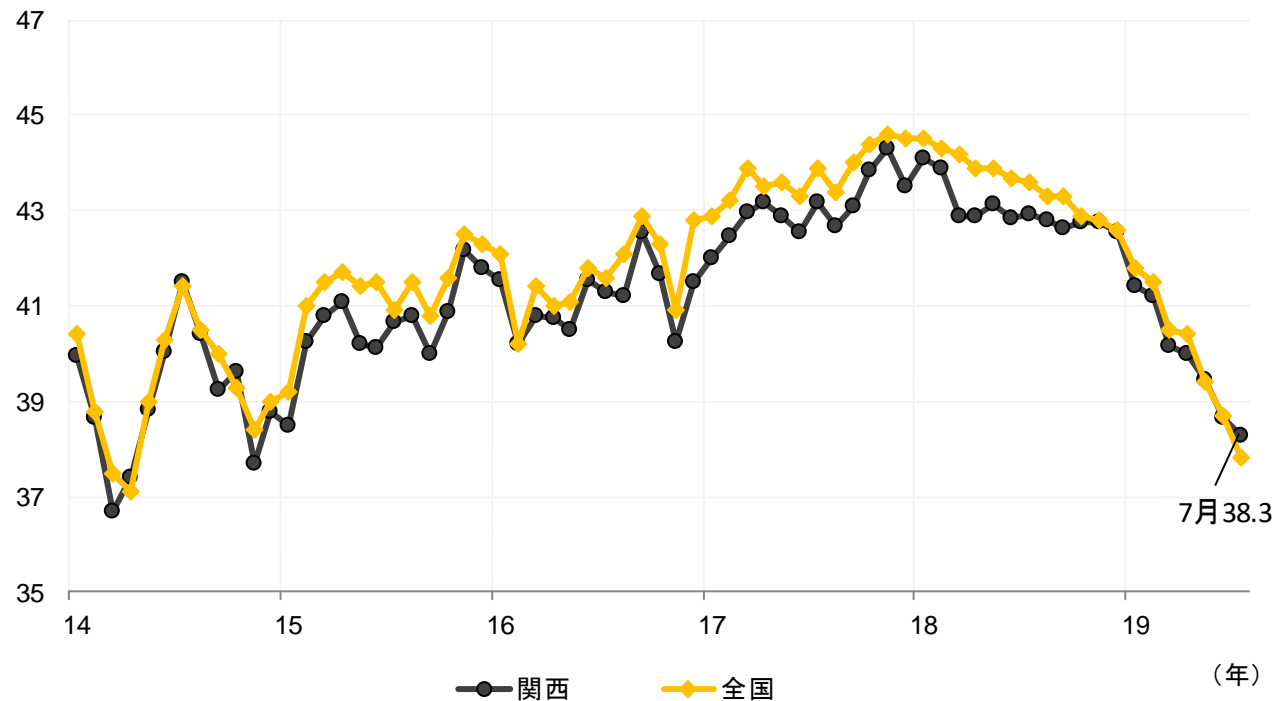
(出所) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(注) 乗用車新規登録・届出台数は2府4県分、含む軽

8. 個人消費

- 消費者マインドを表す消費者態度指数(季節調整値:MURC試算値)は、18年は横ばいで推移した後、19年に入り低下が続いている。

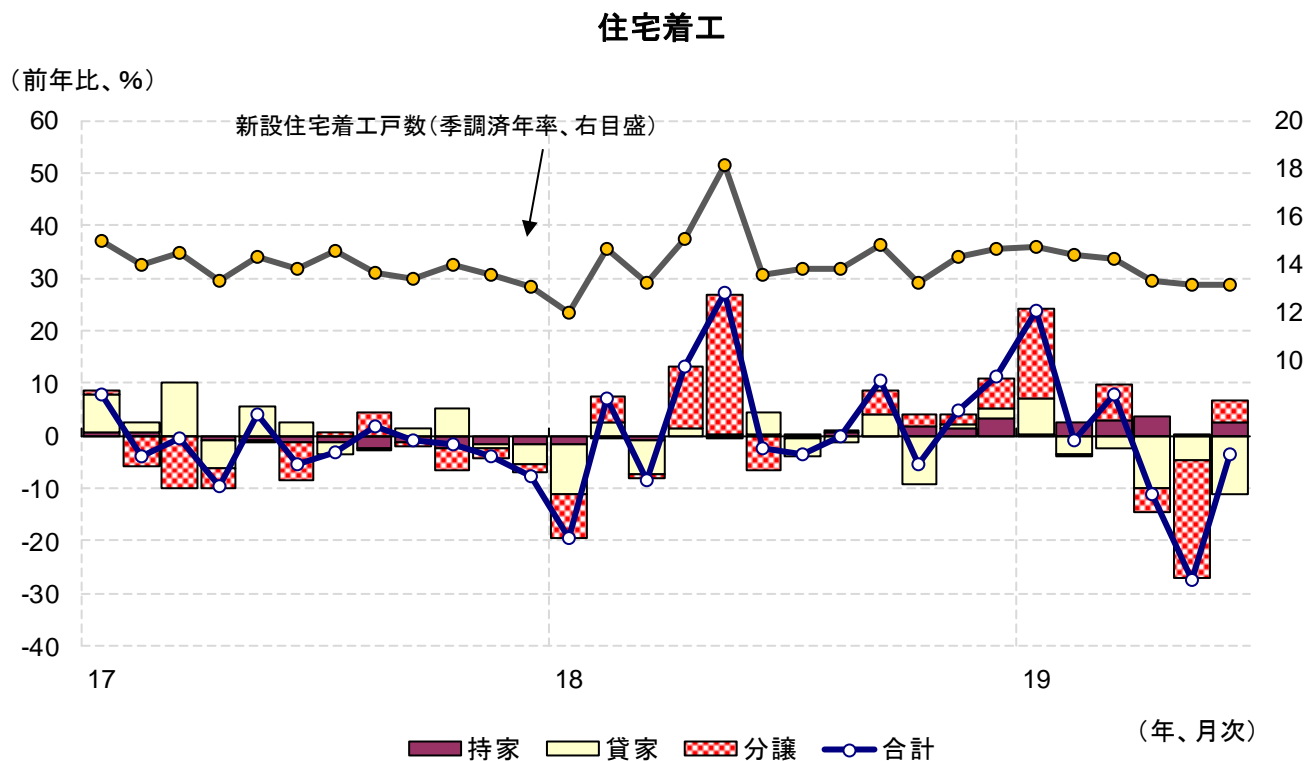
消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)



(出所) 内閣府「消費動向調査」
(注) 関西の季節調整値はMURCの試算値

9. 住宅投資 ～横ばい圏で推移している(先行き:横ばい)

- 6月の関西の**住宅着工戸数**は、季調済年率(MURC試算)で前月比+0.1%の13.1万戸と5ヶ月ぶりに小幅増加したが、均してみると横ばい圏で推移している。
- 原数値の前年比では-3.6%と減少した。貸家の減少が続いているほか、消費税引き上げ前の持家の駆け込みも限定的となっている。



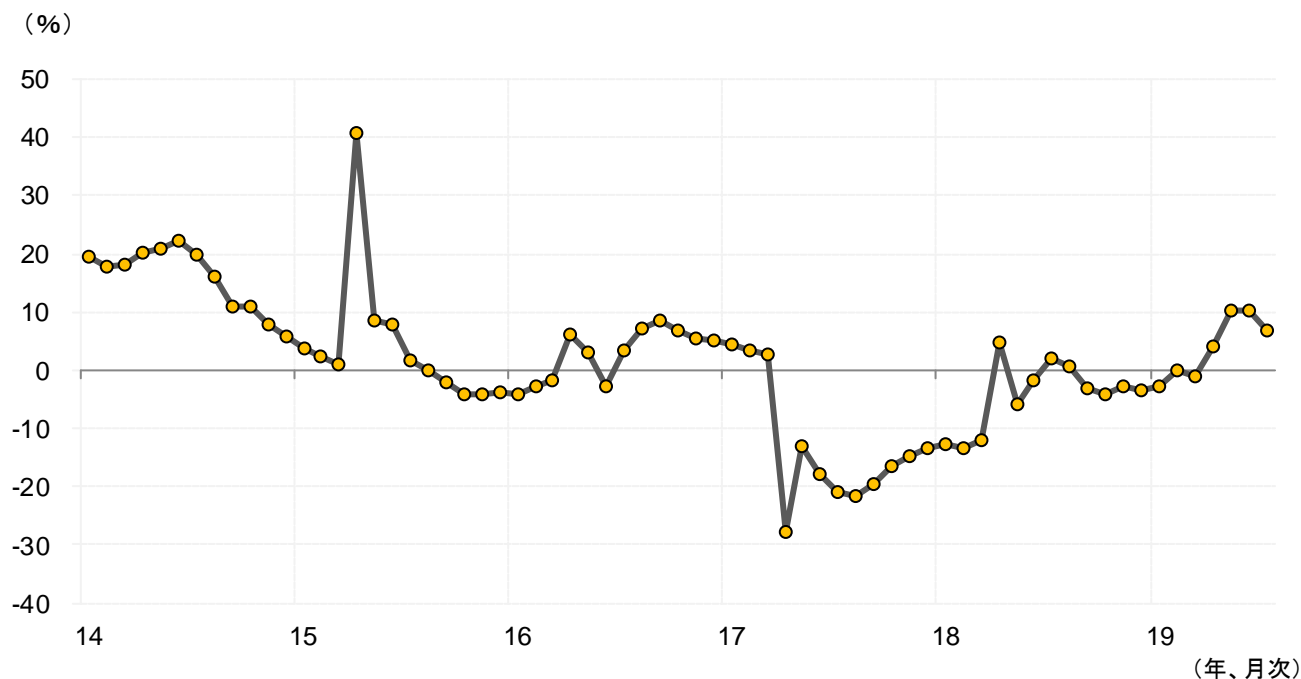
(出所) 国土交通省「建築着工統計」

(注) 新設住宅着工戸数の季節調整は当社にて実施

10. 公共投資 ～前年比で増加（先行き:横ばい）

- 7月の関西の公共工事請負額(年度累計額)は、前年比+6.8%と増加した。国、独立行政法人、都道府県、その他が増加となっている。

関西の公共工事請負額(年度累計額の前年比)



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

〒108-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください